

事務連絡
平成29年4月3日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各指定都市財政担当課

} 御中

総務省自治財政局公営企業課

平成29年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の
災害復旧事業等に対する地方財政措置等について

東日本大震災に係る災害復旧事業等については、「平成29年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成29年4月3日付け総財公第42号総務副大臣通知）でお知らせしたところでありますが、その詳細及び地方財政措置の内容については下記のとおりですので、各地方公共団体におかれては、地方公営企業の実態に即しながら適切な運営を期するよう配慮願います。

各都道府県財政担当課及び各指定都市財政担当課におかれては公営企業関係部局及び自らが構成団体となる一部事務組合等に、各都道府県市区町村担当課におかれては貴都道府県内各市区町村及び一部事務組合等に、周知をお願いします。

記

第1 災害復旧事業

1 対象団体

本地方財政措置の対象となる地方公共団体は、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災地方公共団体が加入する一部事務組合等とする。

2 対象事業

対象団体において実施される東日本大震災により被害を受けた地方公営企業施設の災害復旧事業（以下「公営企業災害復旧事業」という。）とする。

3 地方財政措置

(1) 公営企業災害復旧事業に要する経費のうち、次に掲げる額の合計額について、一般会計から繰り出すことができるものであること（別紙）。

なお、公営企業型地方独立行政法人及び空港アクセス鉄道事業を経営する地方公営企業に準ずる第三セクターの扱いもこれに準じるものであること。

ア 国庫補助負担金を伴う公営企業災害復旧事業

繰出しの対象となる額は、事業ごとに次に掲げる額の合計額とする。

(ア) 国庫補助負担基本額（国がその事業費の一部を東日本大震災復興特別会計予算から補助又は負担する公営企業災害復旧事業の事業費の額をいう。以下同じ。）から当該国庫補助負担金の額を控除した額に、通常の建設改良において一般会計から繰り出すこととされている割合に相当するものとして定める次の率を乗じた額

a 水道事業 1/10

b 簡易水道事業 55/100

c 下水道事業

(a)合流式の公共下水道 6/10

(b)分流式の公共下水道

次に掲げる処理区域内人口密度に応じた率

・25人/ha未満であるもの 7/10

・25人/ha以上050人/ha未満であるもの 6/10

・50人/ha以上075人/ha未満であるもの 5/10

・75人/ha以上100人/ha未満であるもの 4/10

・100人/ha以上であるもの 3/10

(c)公共下水道以外 7/10

d 病院事業 1/2

e 市場事業 1/2

f 交通事業（空港アクセス鉄道事業） 401/1000

(イ) 国庫補助負担基本額から国庫補助負担金の額及び(ア)の額を控除した額の2分の1

イ 国庫補助負担金を伴わない公営企業災害復旧事業

繰出しの対象となる額は、事業ごとに次に掲げる額の合計額とする。

(ア) 公営企業災害復旧事業に要する額に、通常の建設改良において一般会計から繰り出すこととされている割合に相当するものとして定める次の率を乗じた額

a 水道事業 1/10

b 簡易水道事業 55/100

c 下水道事業

(a)合流式の公共下水道 6/10

(b)分流式の公共下水道

次に掲げる処理区域内人口密度に応じた率

・25人/ha未満であるもの 7/10

・25人/ha以上050人/ha未満であるもの 6/10

・50人/ha以上075人/ha未満であるもの 5/10

・75人/ha以上100人/ha未満であるもの 4/10

・100人/ha以上であるもの 3/10

(c)公共下水道以外 7/10

d 病院事業 1/2

e 市場事業 1/2

f 交通事業（地下高速鉄道事業） 642/1000

(イ) 公営企業災害復旧事業に要する額から (ア) の額を控除した額の2分の1

ウ 上記ア(イ)及びイ(イ)について、企業負担が当該地方公営企業の収益に対し一定程度を超える場合については、繰出しの対象となる額は次のとおりとする。

(ア) 企業負担が当該地方公営企業の収益に対し一定程度を超える場合とは、地方公営企業ごとに次の算式により求めた値が100分の50を超える場合をいう。

$$\alpha \div \beta$$

α : 上記ア及びイの平成22年度から平成28年度までの公営企業災害復旧事業に要する額の総額から国庫補助負担金の額並びにア(ア)及びイ(ア)により繰出しの対象となる額を控除した額

β : 平年度の営業収益から受託工事収益の額及び下水道事業の雨水に係る負担金の額を控除した額（平成20年度から平成22年度までの当該地方公営企業の決算等の平均によるが、経営規模の適正化を実施することその他の事情がある場合は、当該地方公営企業が定める収支計画における額等）

(イ) 上記算式による数値が100分の50を超える場合、 α を次の表のとおり区分し、それぞれ右欄に掲げる額が繰出しの対象となる。

区 分	繰出しの対象となる額
β の100分の50までに相当する部分	左の2分の1の額
β の100分の50を超え、100分の100までに相当する部分	左の4分の3の額

β の 100 分の 100 を超える部分	左の 10 分の 10 の額
-----------------------------	----------------

(2) 公営企業災害復旧事業に要する経費から上記(1)による繰出額を控除した額については、公営企業会計において地方公営企業災害復旧事業債(充当率100%、償還期間25年以内(うち据置期間5年以内))を起こすことができるものであること。

(3) 上記(2)の地方公営企業災害復旧事業債の協議については、平成28年度地方債同意等基準(平成28年総務省告示第147号。以下「同意等基準」という。)第二の二の二(一)(2)(災害復旧事業)によるものとする。

第2 復興事業

1 対象団体

本地方財政措置の対象となる地方公共団体は、「東日本大震災復興特別区域法」(平成23年法律第122号。以下「復興特別区域法」という。)第4条第1項に規定する特定地方公共団体並びに「福島復興再生特別措置法」(平成24年法律第25号。以下「福島特措法」という。)第33条第1項に基づき帰還環境整備事業計画を作成する地方公共団体及び同法第45条第1項に基づき生活拠点形成事業計画を作成する地方公共団体とする。

2 対象事業

対象団体において復興特別区域法第78条第2項に規定する交付金(以下「復興交付金」という。)、福島特措法第46条第2項に規定する交付金又は福島再生加速化交付金(以下「復興交付金等」という。)を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業(以下「公営企業復興事業」という。)とする。

3 地方財政措置

(1) 公営企業復興事業に要する経費のうち、次に掲げる額について、一般会計から繰り出すことができるものであること。

繰出しの対象となる額は、公営企業復興事業の事業費の額から復興交付金等の額を控除した額に、通常の建設改良において一般会計から繰り出すこととされている割合に相当するものとして定める次の率を乗じた額とする。

a 水道事業 1/10

b 簡易水道事業 55/100

c 下水道事業

(a)合流式の公共下水道 6/10

(b)分流式の公共下水道事業のうち、雨水を排除するための事業(東日本大震災によ

る地盤沈下に伴い必要となった事業として総務大臣が調査した事業に限る。以下「雨水排水対策事業」という。)に係るもの 10/10

(c) 分流式の公共下水道 (雨水排水対策事業を除く。)

次に掲げる処理区域内人口密度に応じた率

- ・ 25 人/ha 未満であるもの 7/10
- ・ 25 人/ha 以上 050 人/ha 未満であるもの 6/10
- ・ 50 人/ha 以上 075 人/ha 未満であるもの 5/10
- ・ 75 人/ha 以上 100 人/ha 未満であるもの 4/10
- ・ 100 人/ha 以上であるもの 3/10

(d) 公共下水道以外 7/10

d 市場事業 1/2

(2) 公営企業復興事業に要する経費から上記(1)による繰出額を控除した額については、公営企業会計において事業の内容に応じた事業区分による公営企業債を起すことができるものであること。

(3) 上記(2)の公営企業債の協議については、事業の内容に応じて同意等基準第二の二の二(二)(公営企業債)の事業区分によるものとする。

第3 一般会計からの繰出額に対する財政措置

上記第1の3(1)及び第2の3(1)による繰出額については、その全額を震災復興特別交付税により措置するものとする。ただし、第2の3(1)による繰出額のうち、復興交付金により実施する効果促進事業(福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第33条第1項に規定する避難指示・解除区域市町村の区域において実施される事業並びに平成23年度の一般会計補正予算(第3号)及び平成24年度から平成27年度までの間における各年度の東日本大震災復興特別会計予算(東日本大震災復興特別会計補正予算を含む。))により交付される復興交付金を受けて施行する事業(当該事業のうち復興交付金を流用して充てる部分を除く。)を除く。)に係る繰出額については、当該繰出額の100分の95を震災復興特別交付税により措置するものとし、当該繰出額の100分の5について資金手当のための地方債を起すことができるものとする。

第4 資金不足等に係る対応

1 対象団体

上記第1に同じ。

2 対象事業

東日本大震災による収入の減少等に伴い建設改良費及びこれに準ずる経費以外の財源に充てるため公営企業債を発行する事業とする。

3 地方財政措置

東日本大震災に伴う料金の減免や事業休止等により資金不足額（法適用事業は地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）第 15 条第 1 項第 1 号の額から同項第 3 号の額を控除した額をいい、法非適用事業は同令第 16 条第 1 項第 1 号の額及び同項第 2 号の額の合計額をいう。以下同じ。）が発生又は拡大すると見込まれる団体は、平成 29 年度の資金不足額の見込額（平成 21 年度決算又は平成 22 年度決算で資金不足額が生じている場合は、平成 21 年度決算における当該額又は平成 22 年度決算における当該額のうちいずれか少ない額を控除した額とする。）について地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）第 5 条第 1 号の規定により資金手当のための公営企業債（以下「震災減収対策企業債」という。）が発行できるものであること。

なお、震災減収対策企業債については、個別に協議を行うものとするが、その協議においては、同意等基準第二の一の 2（1）等に基づき、事業継続の可能性や当該震災減収対策企業債の償還の見込み等収支計画を踏まえて行うものであること。

また、発行済の震災減収対策企業債の償還利子の 2 分の 1 の額を一般会計から繰り出すことができること。なお、当該繰出しに係る所要の震災復興特別交付税措置を講じることとされていること。

第 5 被災地域の応援等に要する経費

地方公営企業の会計と他会計との間では、事務の性質又は事業の責任の帰属等に応じ費用を分担することが適切であり、東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費についても、以下のとおり取り扱うことが適当である。

（1）一般会計又は他の特別会計に係る災害応急対策等について地方公営企業が応援等を行った場合には、それに要する経費を一般会計又は他の特別会計が適切に負担すべきものであること。

（2）被災した他の地方公共団体に対する企業職員の派遣、地方公営企業の物資の提供などの応援等に係る経費については、一般会計が公営企業会計に繰り出すことが適当であること。

また、災害により被災した都道府県又は市町村の要請等により行った被災団体の応援等に要した経費で公営企業会計に繰り出した額（災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）により災害救助費の対象とされる経費を除く。）については、所要の特別交付税措置を講じることとされていること。